

## 電事連会長 定例会見要旨

(2021年7月16日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願いいたします。

本日、私からは「第6次エネルギー基本計画」「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組み」について申し上げます。

<「第6次エネルギー基本計画」について>

はじめに第6次エネルギー基本計画について申し上げます。菅内閣総理大臣が、2050年カーボンニュートラルや、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを打ち出され、現在、国の各審議会において、それらの実現に向けた具体的な議論が進められております。6月30日の経産省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会では、2050年カーボンニュートラルを達成するための複数のシナリオについて議論されました。私ども電気事業者としては、需要側では、「電化の推進」や社会全体でのエネルギーの効率的な利用に貢献していくとともに、供給側では引き続き再生可能エネルギーの主力電源化や、安全を大前提とした原子力発電の最大限の活用、火力発電の一層の高効率化や技術開発等にしっかりと取り組んでまいります。

まず、再エネの最大限の導入に向けた取り組みは、言うまでもなく、2050年にも、2030年にも必要です。私どもも、中長期的な経営戦略における成長領域の一つとして取り組み、自ら再エネの最大限の開発に挑んでまいります。また、既存の電力ネットワークを最大限有効活用する仕組みとして、すでに緊急時枠の活用やノンファーム型接続を実施しており、今後はこれらに加えて、発電コストが安い電源からシステムを利用できるようにするなど、再エネ拡大に資するシステム利用のルール作りについて、送配電網協議会とともに積極的に参加し、電力ネットワークの次世代化を図ってまいります。

一方で、再エネの大量導入には、現段階で簡単に解決できない課題があること

も事実です。大きく 3 つの課題があると考えております。まずは安定供給への影響です。太陽光や風力は、水力・火力・原子力といった一般的な同期発電機が有する慣性力・同期化力を有しておりません。再エネの大量導入により電力系統全体が有する慣性力・同期化力が減少すると、電源脱落時などに周波数低下が大きくなり、他の発電機の安定運転にも支障をきたすおそれがあります。国の審議会では、太陽光や風力が発電量全体のうち 30~40%を占める場合、太陽光や風力の出力が大きい時間帯では瞬間的に太陽光や風力が 70%となり、それらのリスクが顕在化する可能性が指摘されているため、一定の同期発電機の活用や、慣性力を確保する技術開発等の対策が不可欠です。また太陽光や風力は気象条件によって出力が変動するため、それに対する調整力を確実に確保することも重要です。

2 点目は我が国の「地理的・社会的な制約」です。例えば太陽光では、国土が狭く、環境との調和も求められる等の制約がありますし、洋上風力であれば、遠浅で風況の良い海域が少ないといった地理的、気象的な制約がある中で、最大限の導入を実現する必要があります。

3 点目は、再エネ主力電源化実現のための電力コストです。太陽光や風力といった変動型再エネの比率を高めることで、利用頻度の低い蓄電システムや送電線を保持するなど、電力系統の安定性を維持するために必要な系統コストが上昇いたします。また、日本の土地制約を考慮すると、再エネの導入拡大につれて適地が減少し、電源の設置コストが上昇する可能性もあります。今後のコスト低減のためには、発電効率の高い機器などの革新的な技術開発やイノベーションが不可欠です。

以上のように、再エネの最大限の導入は必要不可欠である一方で、クリアすべき課題が多く存在するのが現状です。これまでの電気事業で培った知見や技術を最大限活用して、これらの課題にも積極的に挑戦・克服し、少しでも多くの再エネの導入に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、安定した供給力の確保、コストの低減に寄与し、慣性力も備える、確立した脱炭素発電技術である原子力についても、しっかり確保していく必要があります。6月23日には関西電力美浜発電所3号機が起動し、新規制基準施行後、全国で初めて40年を超えた運転を開始するとともに、中国電力島根原子力発電所2号機の原子炉設置変更許可申請の審査書案が了承されました。現行のエネルギー基本計画にある、2030年の原子力比率20～22%を確保するため、私どもとしては原子力発電所の早期の再稼働と、長期サイクル運転等の稼働率向上に取り組んでまいります。国においても、原子力規制委員会が示した見解も踏まえた運転期間制度の見直し等を行っていただきたいと考えております。また、足下の再稼働を進めるにあたって、立地地域の皆さまの安心、信頼の構築や、人材や技術といった原子力の産業基盤の維持・発展が重要です。さらには建設のリードタイムを踏まえ、現時点からリプレースや新增設を行っていくという確実な見通しを確保することも必要です。したがって、次期エネルギー基本計画では、原子力の重要性をしっかりと位置付けるとともに、リプレース・新增設や新型炉、次世代炉の開発等の中長期的なビジョンを提示いただきたいと考えております。

私どもも、電力業界の総力を挙げて、この難しい課題を乗り越え、需要側の「電化の推進」なども含めた様々な対策を行うことで、地球温暖化防止と我が国の社会全体の進化・発展の両立に貢献できるよう、今後も主体的・総合的に取り組んでまいります。

<「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組み」について>  
次に、「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組み」について申し上げます。

来週からいよいよ、東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。すでに各国選手団も来日し、開催準備が着々と進んでいるところです。2020年は新型コロナウイルスにより延期となるなど、開催まで困難もあったと思いますが、これまで開催に向け準備に携わった方々に敬意を表したいと思っております。

私どもは、電気事業者として電力の安定供給を通じて、大会の円滑な運営に貢献したいと考えております。会場となるエリアの東京電力パワーグリッド、東北電力ネットワーク、北海道電力ネットワークの3社では、大会期間中、設備巡視の強化、送電線などの電力ネットワークの停止作業の回避などの対応を行ってまいります。また、台風等の自然災害が発生した場合には、一般送配電事業者間の「災害時連携計画」の内容に基づき、業界一丸となって早期復旧に努めてまいります。

また、日本企業に対する国際的なサイバー攻撃の脅威が深刻化する中、サイバーセキュリティに関する態勢や供給信頼度の確保が重要です。サイバーセキュリティに関する情報共有および分析を行う組織「電力ISAC（アイザック）」では、平日はもとより、休日・夜間を想定した情報伝達訓練を実施いたしました。また電力各社と電源開発では、大会期間中のサイバーも含めた危機管理態勢を再確認しております。開催地の事業者においては、安定供給等に向けた対策本部を設置し全社的な態勢を構築しております。

今後も、サイバー攻撃に関する情報や、各社におけるサイバーセキュリティ対策の進捗状況などを共有するとともに、電力各社がトップマネジメントのもとで具体的な対策を実行していくことを通じて、大会の運営に支障を来すことのないよう、万全の態勢で電力の安定供給に努めてまいります。

本日、私からは以上です。

以 上